

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下「バングラデシュ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：バングラデシュ全土
- (3) 案件名：地方行政強化計画（フェーズ 2）（Upazila Governance and Development Project (Phase 2)）
- (4) 計画の要約：

本計画は、バングラデシュの郡自治体を対象に、郡ごとの行政実績評価に応じた開発資金供与や地方行政官等への研修・技術指導等を行うことにより、郡自治体の行政能力の更なる改善及び気候変動やジェンダー、ICT などの課題への対応強化を図り、地方自治の持続的な強化及び住民の生活向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュは、インドと ASEAN の交差点に位置することから地政学的重要性が高く、同国の安定的な発展は地域の安定と発展に重要である。同国は極めて親日的であり、我が国は同国の独立以来の友好国として関係を維持・強化してきている。

同国は堅調な経済成長を遂げており、進出する日本企業数も増加している（2014 年 5 月時点：182 社、2018 年 5 月時点：269 社、2021 年 5 月時点：321 社、2021 年 12 月時点：324 社）。その一方で、インフラの未整備や社会開発の後れといった課題を抱えており、本件を通じてこの問題に対処し、同国の社会・経済の発展に貢献することは、同国の経済的発展のみならず、南西アジア地域全体の安定的な発展にも資するものとして重要である。

また、バングラデシュ側からは、現職大臣を含む 80 名以上の国会議員から、自治体の行政能力向上に対する支援要請を受けており、本計画を通じてバングラデシュの自治体の行政能力の向上を支援することは、良好な二国間関係を維持強化する観点からも意義がある。

- (2) 当該国における地方開発セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュでは、都市部の貧困率 18.9%に比べ、地方部の貧困率は 26.4%と高く（同国統計局、2016 年）、地方部の開発は同国政府の重要な課題となっている。同国政府の「第 8 次 5 か年計画（2020/21～2024/25 年）」では、地方自治体の強化と地方部の貧困削減が優先課題として掲げられ、貧困削減のためのインフラ整備の必要性が指摘されている。

同国に約 500 ある郡自治体（Upazila）（30 万人規模）は、2009 年の法改正により権限が強化された。郡自治体には、住民に最も近いユニオン自治体（3 万人規模）や、保健省・農業省などの各中央官庁の出先機関の意見を調整し、必要なインフラ整備などの行政サービスを提供する役割が期待されている。しかし法改正後間もない郡自治体では、住民ニーズを反映したインフラ整備計画の立案や透明性ある予算の管理など、

基本的な行政能力の強化が急務であった。

こうした課題に対して、円借款「地方行政強化計画（以下、「フェーズ 1 事業」という。）」（2015 年度承諾）では、全国の郡自治体を対象に、生活インフラの整備や地方行政官への研修等を行うことで、郡自治体の行政能力の向上に取り組んできた。フェーズ 1 事業では、郡自治体ごとの行政実績に応じてインフラ整備資金供与を行う「行政実績評価」の仕組みを導入することで、各郡自治体が行政手続きを主体的に改善するよう働きかけている。行政実績評価に応じた資金供与は適正な行政手続き実施のインセンティブとして機能すると同時に、住民ニーズに基づくインフラ整備にも貢献しており、行政実績評価をバングラデシュ国内で定着させることが望まれている。このほか、技術協力「郡自治体機能強化プロジェクト」（2017 年～2022 年）では、郡自治体ガバナンス向上戦略などを策定することで、郡自治体の能力強化を支援している。

本計画は、フェーズ 1 事業及び郡自治体機能強化プロジェクトの成果を踏まえ、行政実績評価の実施などを通じて郡自治体の持続的な能力強化を図るほか、気候変動、ジェンダー、ICT など当国が優先的に取り組むべき課題に関連したインフラ整備や研修を強化することから、同国の重要事業と位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

- ① 計画内容：ア）生活インフラ整備（教育関係施設、医療関係設備、上水・衛生関連施設、農村道路等）、イ）ガバナンス改善支援・実施体制強化、ウ）コンサルティング・サービス（事業管理支援、モニタリング・評価等）
- ② 期待される開発効果：ガバナンス能力強化支援を通じた行政能力の改善、研修の実施や生活インフラの整備によるバングラデシュ全土の住民の生活向上、地方自治の強化が期待される。
- ③ 借入人：バングラデシュ人民共和国政府（The Government of the People's Republic of Bangladesh）
- ④ 計画実施機関／実施体制：地方行政・農村開発・協同組合省地方行政総局（LGD：Local Government Division, Ministry of Local Government Rural Development & Cooperatives）
- ⑤ 他機関との連携・役割分担：国連開発計画（UNDP）等との連携を継続する予定。
- ⑥ 運営／維持管理体制：フェーズ 1 事業の経験に基づき、LGD が業績評価含む事業全体を実施し、各郡自治体が行政手続きの改善及び住民ニーズに基づく事業選定・実施等を行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：FI
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応：UNDP は、フェーズ 1 事業の行政実績評価で成績が低い郡自治体に対し研修等を提供し、UNDP 及び JICA の事業間で相乗効果が生まれている。世界銀行は、ユニオン自治体の行政能力強化を支援している。
- 気候変動対策：ガイドラインの策定等を通じて、当国の国家気候変動適応計画の実施

に資するインフラ整備を促進する。また、気候変動対策に係る研修を実施予定であり、気候変動対策（緩和策・適応策）に資する可能性がある。

- 貧困対策・貧困配慮：貧困層を含む住民ニーズに基づく生活インフラ整備とそれによる経済機会増加、社会サービスへのアクセス改善による貧困削減効果等
- 参加型開発：住民参加型の開発調整会議の活用、住民参加促進手法の能力強化研修等

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

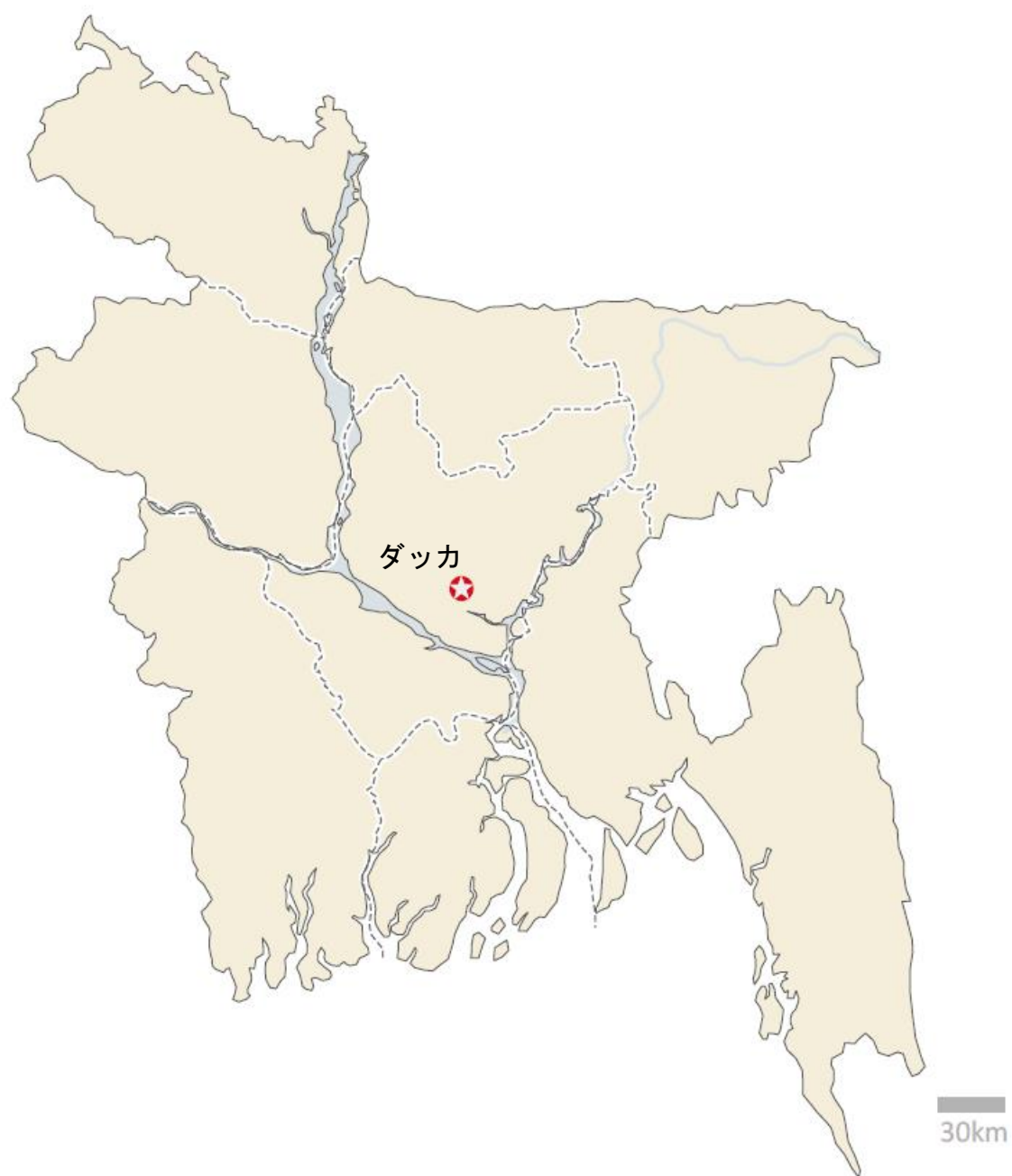
フェーズ1事業では、ロヒンギャ避難民流入という課題を抱える郡自治体に対して、当地のニーズを踏まえ追加的な資金を迅速に供与した結果、効果的なホストコミュニティ支援に貢献した。本計画ではロヒンギャ避難民流入などの緊急かつ重大な事態に対する郡自治体の対応能力強化を図るため、郡自治体に対する迅速かつ追加的な資金供与の枠組みの強化を検討する。

以 上

別添資料 地図「地方行政強化計画（フェーズ2）」

写真「地方行政強化計画（フェーズ2）」

地図「地方行政強化計画（フェーズ2）」



出典：JICA

※ 全国の郡自治体で事業を実施予定。

写真「地方行政強化計画（フェーズ2）」



フェーズ1事業を通して整備されたクリニック

出典：JICA



フェーズ1事業を通して導入された酸素ボンベ

出典：JICA